



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 株式会社菱友システムズ

上場取引所 東

コード番号 4685 URL <https://www.ryoyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 篠原 寿信 TEL 03-6809-3750

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,854	△3.0	735	△16.3	781	△13.6	467	△24.8
2026年3月期第1四半期	10,155	20.5	878	30.7	903	32.1	621	39.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 574百万円 (△11.6%) 2026年3月期第1四半期 650百万円 (41.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	36.65	—
2026年3月期第1四半期	48.76	—

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	30,199	23,775	73.1	1,731.64
2026年3月期	32,234	23,968	68.9	1,742.54

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 22,086百万円 2026年3月期 22,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	85.00	—	55.00	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2026年3月期の期末配当金については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。2026年3月期の年間配当金の合計額は当該株式分割の実施により単純合計ができないため、「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たり年間配当金の額は195円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	4.1	5,450	△0.7	5,650	0.5	3,600	△7.9	282.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	12,779,712株	2026年3月期	12,779,712株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	25,100株	2026年3月期	25,100株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	12,754,612株	2026年3月期1Q	12,746,998株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の不透明感、資源・エネルギー価格の高騰、為替市場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループの属する情報サービス産業においては、生成A Iをはじめとする新技術の企業活動への活用が急速に進展する中、その利用は個別業務の効率化にとどまらず、経営判断の迅速化や顧客対応の高度化を通じた新たな価値創出へと広がっています。こうした競争力強化への期待を背景として、生成A Iの導入・活用、データ基盤整備、業務プロセス改革等を目的としたI T投資は拡大基調で推移しています。

また、生成A Iやクラウドサービスの活用拡大に伴い、企業が取り扱うデータの重要性が高まる中、サイバー攻撃は高度化・巧妙化しています。このため、企業の情報セキュリティに対する意識は一層高まっており、セキュリティ対策の強化やシステム監視体制の高度化等に向けた取り組みが拡大しています。

このような事業環境の中、当社グループは、2025年度中期経営計画の注力項目である「新ビジネスの立ち上げ」、「既存顧客の深耕・接点の拡大」、「“人”の価値向上」、「業務運営体制の強化」、「菱友グループ強化・最適化」を推進しています。

当第1四半期連結累計期間においては、情報セキュリティや生成A I等の分野における新製品・新事業の開発を推進するとともに、システム開発・運用・監視業務の自動化・高度化を目的として、A I適用に関する研究開発及び技術者育成に取り組みました。

また、営業体制の強化による顧客接点の拡大を図るとともに、顧客の構想・導入検討段階からプロジェクトに参画し、ニーズや課題を的確に把握することで、情報セキュリティ・A I等の領域における既存顧客の深耕を推進しました。

社内体制面では、要員配置の適正化や品質向上に向けた全社機能の強化を推進するとともに、当社の業務運営におけるサイバーセキュリティ対策の強化を進めました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、ソフトウェアライセンスや情報機器等の商材販売案件の減少等により、売上高98億54百万円（前年同期比 3.0%減）となりました。損益については、売上減に伴う利益減、販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益 7 億35百万円（前年同期比 16.3%減）、経常利益 7 億81百万円（前年同期比 13.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 4 億67百万円（前年同期比 24.8%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億35百万円減少し301億99百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことが主な要因となっております。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億41百万円減少し64億24百万円となりました。未払費用及び未払法人税等の減少が主な要因となっております。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億93百万円減少し237億75百万円となりました。利益剰余金の減少が主な要因となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想については、2026年4月28日付公表の決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305	3,417
受取手形、売掛金及び契約資産	10,971	7,062
商品	216	297
仕掛品	135	658
預け金	7,105	7,564
その他	784	710
貸倒引当金	△14	△5
流動資産合計	22,503	19,704
固定資産		
有形固定資産	403	428
無形固定資産	568	677
投資その他の資産		
投資有価証券	4,185	4,839
繰延税金資産	2,257	2,214
その他	2,316	2,335
投資その他の資産合計	8,759	9,389
固定資産合計	9,731	10,494
資産合計	32,234	30,199
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,132	1,709
未払法人税等	753	329
役員賞与引当金	132	—
工事損失引当金	0	0
未払費用	3,874	2,399
その他	1,086	1,676
流動負債合計	7,980	6,115
固定負債		
退職給付に係る負債	268	290
その他	17	18
固定負債合計	285	308
負債合計	8,266	6,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	739	739
資本剰余金	307	307
利益剰余金	20,543	20,309
自己株式	△10	△10
株主資本合計	21,580	21,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64	43
退職給付に係る調整累計額	709	697
その他の包括利益累計額合計	645	740
非支配株主持分	1,743	1,688
純資産合計	23,968	23,775
負債純資産合計	32,234	30,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,155	9,854
売上原価	8,091	7,845
売上総利益	2,064	2,009
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	436	496
その他	749	778
販売費及び一般管理費合計	1,185	1,274
営業利益	878	735
営業外収益		
受取利息	27	44
受取配当金	2	2
その他	1	—
営業外収益合計	30	46
営業外費用		
為替差損	0	0
固定資産除却損	5	—
営業外費用合計	5	0
経常利益	903	781
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	22	—
税金等調整前四半期純利益	926	781
法人税等	288	300
四半期純利益	637	480
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	621	467

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	637	480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	107
退職給付に係る調整額	△4	△13
その他の包括利益合計	12	94
四半期包括利益	650	574
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	634	562
非支配株主に係る四半期包括利益	15	12

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	81百万円	93百万円